

整理番号	19-18	事務事業名	(高齢サービス事業)外国人高齢者 障害者福祉給付金支給事業	作成部署	保健福祉部 福祉課	電話	内線805	
事務区分	自治事務	法定受託事務	部長職名	上村 弘志	課長職名	小西 洋一	作成日	平成17年6月
事務事業開始年度	H9	根拠法令等	北広島市外国人高齢者・障害者福祉給付金支給事業実施要綱					
〃 終了予定年度								
事務事業開始のきっかけ(導入当初の目的等)	北海道が平成9年度からこの事業を実施する市町村に対する補助を制度化したことに伴い、本市においても事業を開始した。							

1 計画(プラン)

上位施策との関連(総合計画での位置付け)	章	安全で安心できるまち	(第1章)
	節	地域福祉	(第2節)
	施策	地域福祉推進体制の充実	(第1施策)
目的 (ここから成果指標を導きます)	対象 (誰、又は何を)	国民年金の制度上、無年金にならざるを得なかった在日外国人の高齢者及び障がい者	
	意図 (何をねらっているのか、対象をどのような状態にしたいのか)	上記対象者が日本人と同様に、地域で自立し安定した生活を続けていくことを支援するため、福祉給付金を支給する。	
手段 (ここから活動指標を導きます)	市が行った(行う)事務事業の具体的な実施内容(団体補助等の場合はその補助金による団体の活動内容を記載)	16年度まで	福祉給付金(支給月額 高齢者10,000円、障害者25,000円)を4か月分ごと年3回に分けて支給する。 本市では現在、障害者の対象者はおらず、高齢者のみへの支給となっている。
		17年度	同上

2 実施(ドウ)

【事業費の推移】

(単位:千円)

区 分		15年度(決算)	16年度(決算)	17年度(予算)	18年度(予定)
直接事業費	国支出金				
	道支出金	160	120	120	120
	地方債				
	その他特財				
	一般財源	0	0	0	0
	合計	160	120	120	120
人件費 (概算)	人数(年間)	0.01	0.01	0.01	0.01
	1人当り年間平均人件費	9,000	9,000	9,000	9,000
	= ×	90	90	90	90
総事業費 +		250	210	210	210

【事務事業を評価する指標(ものさし)】

指 標	指 標(算式)	指 標 値			
		15年度	16年度	17年度(目標)	18年度(目標)
活動指標 (事務事業の活動量や実績)	平均受給者数	1.3人	1.0人	1.0人	1.0人
成果指標 (目的の達成度を測るものさし)	延べ支給月数	16か月	12か月	12か月	12か月
効率指標 (主要活動単位当たりコスト)	1人1か月分支給コスト (総事業費 / 延べ支給月数)	15,625円	17,500円	17,500円	17,500円

3 評価(チェック)と改善(アクション)

事務事業を取り巻く社会環境の変化や今後の予測・他市町村の動向等

市町村の財政的負担を前提としない北海道の補助制度があることから、道内のほとんどの市町村で実施されている。

【妥当性の評価と改善の方法等】

項目	判定	判定の説明や課題	改善の方法
行政関与の妥当性 【市が実施すべき事務事業ですか。市民・企業等での実施可能性はありませんか】	適切 改善の余地あり(改善の方法記入)	北海道からの補助を受け、市が行う事業である。	
目的の妥当性 【社会経済情勢や市民ニーズの変化などから、設定した対象や意図は妥当ですか】	適切 改善の余地あり(改善の方法記入)	自立・安定した生活の一助に一定程度つながっているものとする。	
手段の妥当性 【現在の手段は適切ですか。もっと効率的で有効な手法はありませんか】	適切 改善の余地あり(改善の方法記入)	扶助費の執行であり、効率化は考えにくい。	
受益者負担の妥当性 【受益者負担の適正化の余地はありませんか】	適切 改善の余地あり(改善の方法記入) 該当しない		

【有効性と効率性の評価と改善の方法】

項目	判定	判定の説明や課題	改善の方法
有効性の評価 【意図した成果は上がっていますか】	十分成果が上がっている 概ね成果が上がっている あまり成果が上がっていない 成果が上がっていない	金額的には大きくないものの、自立・安定した生活の一助になっているものとする。	
効率性の評価 【手法は効率的ですか。コスト削減の方法はありませんか】	十分効率的 概ね効率的 やや非効率 かなり非効率	扶助費の執行であり、コスト削減の余地はない。	

【事務事業担当部局内優先度】

部局で所管するすべての事務事業の中で、この事務事業の位置づけはどの程度ですか

A B C

4 総合判定と今後の方向性

【1次評価】	判定	今後の方向性や改善方法など
事務事業担当部局の総合判定 【上記3の評価と改善を踏まえ、今後の方向性についての総合判定と改善方法を記入】	拡大・重点化する 現状のまま継続する 見直しの上で継続する 統合する(検討含む) 縮小する(検討含む) 廃止・休止する(検討含む) 終了	国民年金の制度上、無年金になった外国人に対する唯一の福祉給付金であり、対象者の自立・安定した生活への支援のため、今後も継続していく。
【2次評価】	判定	今後の方向性等
行財政構造改革推進本部の総合判定	拡大・重点化する 現状のまま継続する 見直しの上で継続する 統合する(検討含む) 縮小する(検討含む) 廃止・休止する(検討含む) 終了	1次評価のとおり